

平成30年度評価結果を踏まえた改善策を反映させた令和元年度普及指導計画書

(抜粋)

東青地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

①施策体系	5. 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成 (2) 青森県型地域共生社会を支える人財の育成						
②課題名	オ 地域経営を担う集落営農組織等の法人化と経営改善支援 (H29～31年度)						
③対象名	(法人化支援) 南後潟営農組合(43戸)、六枚橋営農組合(41戸)、野内畑営農組合(5戸)、野田営農組合(21戸) (法人化後の運営支援) (農)小橋(20戸)、(農)ますだて(14戸)、(農)左堰(22戸)、(農)北後潟営農組合(34戸)、(農)上小国ファーム(53戸)、(農)大平ファーム(46戸)、(農)南青ファーム(15戸)、(農)中小国ファーム(32戸)、(農)ファクトリー下小国(24戸)、(農)外黒山ファーム(11戸)、(農)ごうさわ(22戸)、(農)よもぎた(3戸)						
④指導チーム	○長内副室長、◎山田主幹、佐々木主幹、北野主幹、葛西主査、藤田主任専門員						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>県では本格的な人口減少社会を迎える中で、集落などの地域を一つの会社として捉え、経営していくという「地域経営」を「攻めの農林水産業」の柱としてる。</p> <p>東青管内では農地中間管理事業を契機として、集落営農組織を法人化し農地の集積や経営基盤の強化に取り組む動きが活発化しつつあることから、先行事例で得られたノウハウを活用し、集落営農組織内の合意形成や法人設立に向けた準備、法人設立後の初期運営を継続的に支援しながら、この取組を管内全域に波及させていく必要がある。</p> <p>また、管内では12の集落営農法人が組織されているが、国の交付金に依存した経営であること、高収益作物の導入が遅れていること、経理やオペレーターを担う将来の人財が確保されていないことなど共通の課題を抱えている。</p> <p>近年、大規模農家や若手農家を主体として、経営の法人化が増えつつあることから、個別相談等によりこれらの取組を支援する必要がある。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人化に向けた合意形成や法人設立支援 (H29～31)</li> <li>・法人設立初期の運営支援 (H29～31)</li> <li>・集落営農法人の経営強化 (H30～H31)</li> </ul>						
⑥目標及び実績	項目	現状		29年度	30年度	31年度	
	集落営農法人数	11法人 (H28)	目標 実績	12 11	13 12	13	
	法人ネットワーク組織数	0 (H29)	目標 実績		1 1	1	
	組織化・法人間連携の件数	0 (H30)	目標 実績			1	
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等					
	・集落営農法人の経営強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農ネットワーク協議会の開催 (6月～3月)</li> <li>・広域連携法人の設立と運営支援(4月～3月)</li> <li>・集落営農ビジョン実現に向けた支援 (4月～3月)</li> </ul> <p>&lt;ネットワークで拓く東青型集落営農育成強化支援事業&gt; &lt;農山漁村「地域経営」レベルアップ事業&gt; &lt;地域をリードする農業法人育成事業&gt; &lt;農業経営法人化支援事業&gt;、&lt;農地中間管理事業&gt; &lt;機構集積協力金交付事業&gt;</p>					
⑧今後の課題と対応方向							

中南地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

①施策体系	2 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産 (1) 国内外の競争力を勝ち抜く産地力強化						
②課題名	⑤「津軽のミニトマト」の産地力強化 (H30～32年度)						
③対象名	J Aつがる弘前ミニトマト生産者 (62名)、J A津軽みらいミニトマト生産者 (144名)						
④指導チーム	小枝副室長、若宮主幹、◎阿部主査、対馬主査、○小倉技師						
⑤対象の現状と課題	<p>中南地域のミニトマトは、りんごや水稻の複合品目としての導入に加え、ミニトマトを経営の柱とする新規就農者等の増加により、平成30年産の作付面積19.9ha、販売額8億6千万円まで増加し、夏秋期の主力産地として市場の評価が高まりつつある。</p> <p>しかし、全国的にミニトマトの生産が拡大傾向にあることから、今後予想される産地間競争を勝ち抜くためには、作業の省力化による1戸当たりの作付面積の拡大、新規生産者の早期技術習得、ワンランク上の商品づくりにより、産地力を強化する必要がある。</p> <p>平成30年度の活動の結果、省力機器の普及拡大には、導入コストの低減が新たな課題となったことから、より低コストに導入する方法を検討する必要がある。</p> <p>また、ワンランク上の商品づくりに向け、関係者の役割を明確化し、コーディネートする必要がある。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミニトマト省力機器の導入と省力栽培技術の普及 (H30～32)</li> <li>・新規生産者の栽培技術のレベルアップ (H30～32)</li> <li>・ワンランク上の商品づくり (H30～32)</li> </ul>						
⑥目標及び実績	項目	現状		30年度	31年度	32年度	
	ミニトマト作付面積10a以上の生産者数	73戸 (H29)	目標 実績	75戸 82戸	77戸 —	80戸 —	
	省力栽培技術等導入農家数	6戸 (H29)	目標 実績	16戸 20戸	26戸	36戸	
	H27からの新規生産者のミニトマト販売量	217t (H29)	目標 実績	240 t 312 t	270 t —	300 t —	
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等					
	省力機器の導入と省力栽培技術の普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「津軽のミニトマト」連絡協議会の開催 (3月)</li> <li>・省力技術等導入農家の個別指導 (4～11月)</li> <li>・低コストな省力機器 (自動施肥かん水装置) 導入実証ほの設置 (2か所)</li> <li>・省力技術等現地研修会の開催 (9月)</li> <li>・低コストな省力機器、省力技術導入マニュアルの作成、動画製作・配信 (4～12月)</li> <li>・自動施肥かん水装置自力施工研修会の開催(12月)</li> </ul>					
	新規生産者の技術習得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別カルテに基づく巡回指導 (4～11月)</li> <li>・フォローアップ相談員との連携 (4～11月)</li> <li>・基本技術研修会の開催 (3月)</li> </ul>					
	ワンランク上の商品づくりに向けた進行管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品づくり担当者会議の開催(7月、11月)</li> <li>・試作品の栽培管理指導 (5～11月)</li> <li>・試作品のサンプル提供・テスト販売・求評 (8月)</li> </ul> <p>&lt;県民局重点事業：「津軽のミニトマト」産地力強化事業&gt;</p>					
⑧今後の課題と対応方向							

三八地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

①施策体系	2 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産 (1) 国内外の競争を勝ち抜く産地力強化						
②課題名	5 将来を見据えたにんにく産地の維持 (H29～31年度)						
③対象名	八戸農業協同組合 にんにく専門部 五戸支部西部 (218戸)、田子支部 (145戸)						
④指導チーム	今川副室長、松川主幹、◎雪田主幹、○出町主査、石井技師、福士技師、高谷専門員						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>三八は50年を超える古いにんにく産地で、高齢化により生産者数も減少傾向にあるため、産地を維持していくためには、意識改革と生産技術の底上げが必要となっており、長年連作しているほ場の多くで、イモグサレセンチュウ、チューリップサビダニの被害が顕在化してきており、生産者は防除に苦慮している。</p> <p>イモグサレセンチュウの被害低減には健全種苗の確保が重要だが、種苗更新が進まないことから、生産者が新たに種子増殖ほを設け、健全種子を確保していく必要がある。</p> <p>チューリップサビダニの被害を増加させる問題点が明らかになってきたため、チューリップサビダニの被害状況を把握し、被害の多い生産者について保管、管理体制を改善する必要がある。</p> <p>また、一戸あたりの作付面積増加に伴い、生産量に見合わない乾燥施設や不適切な乾燥管理が散見されるため、乾燥技術が未熟な生産者について、状況把握を行う必要がある。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イモグサレセンチュウ寄生のない優良種苗の確保 (H29～H31)</li> <li>・チューリップサビダニ防除対策の改善 (生育期間の徹底防除と種子の保管方法等) (H29～H31)</li> <li>・収穫物乾燥技術の改善状況の確認と指導 (H30)</li> </ul>						
⑥目標及び実績	項目	現状		29年度	30年度	31年度	
	種子増殖専用ほ設置戸数 (延べ戸数)	4戸 (H28)	目標 実績	6戸 6戸	10戸 10戸	15戸	
	チューリップサビダニ対策実施戸数 (延べ戸数)	5戸 (H28)	目標 実績	10戸 10戸	15戸 21戸	25戸	
	収穫物乾燥技術の改善戸数 (延べ戸数)	0戸 (H28)	目標 実績	0戸 0戸	5戸 13戸	18戸	
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等					
	優良種苗の確保と増殖ほの設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会による指導及びアンケート調査結果報告 (4月)</li> <li>・アンケート調査結果を踏まえた、指導効果が高い農家への調査及び改善状況把握及び指導 (8～10月) (JAと協同による、「にんにくの珠芽利用による種苗生産」や種子ほ場設置モデル等の資料を活用した巡回指導)</li> <li>・普及指導員及びJA職員等の種子ほ場管理技術向上のための研修会の開催 (4月)</li> </ul>					
	チューリップサビダニ防除対策の徹底	<p>&lt;ニンニクイモグサレセンチュウ撲滅対策事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会による調査及びアンケート調査結果報告 (4月)</li> <li>・アンケート調査を踏まえた、指導効果が高い農家への調査及び改善状況把握及び指導 (7月) (JAとの協同による、「チューリップサビダニ被害軽減に係るチェックリスト」を活用した植付までの巡回指導)</li> </ul>					
	収穫物の乾燥技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会による指導及びアンケート調査結果報告 (4月)</li> <li>・アンケート調査を踏まえた、指導効果が高い農家への調査及び改善状況把握及び指導 (6月) (JAと協同による、「にんにく乾燥チェックシート」を活用した巡回指導)</li> </ul>					
⑧今後の課題と対応方向							

①施策体系	5 農林水産業の成長と共存社会を支える人材育成 (3) 農山漁村女性の活躍促進							
②課題名	オ 地域をリードする農山漁村起業の推進 (H31～H32)							
③対象名	西北管内の産直組織 (32組織)、グリーン・ツーリズム実践者 (22個人10組織)、農山漁村女性起業家 (75経営体)							
④指導チーム	長谷川総括主幹、○神主幹、小島主幹、◎木村主査、新相主査							
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>&lt;全般&gt;</p> <p>① 情勢変化が激しい中で取組を継続するためには、自らが状況を的確に判断し、収益を安定して確保する必要があるが、経営力が十分でない起業家が多い。</p> <p>② 人口減少社会の中で、起業家や産直施設出荷者団体構成員の高齢化が進んでいる。</p> <p>③ 起業に意欲を持って、家庭内や地域の理解が得られず断念する例が多い。</p> <p>&lt;産直組織&gt;</p> <p>④ 地方へのスーパー進出等で売り上げが伸び悩んでいる中で、産直ならではの品揃えの確保やイベント開催等の魅力発信による集客力向上を図っていく必要がある。</p> <p>&lt;グリーン・ツーリズム&gt;</p> <p>⑤ 都市との交流の気運は高まってきているものの、経験不足の人が多く、また、充実感を求めすぎる余りコスト意識が薄いため、若手世代の参入が少ない。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化に向けた女性起業家の育成 (H31～32)</li> <li>・産直施設における集客力の強化 (H31～32)</li> <li>・実践力向上によるグリーン・ツーリズムの取組拡大 (H31～32)</li> </ul>							
⑥目標及び	項目	現状	項目	31年度	32年度			
実績	新規女性起業家の確保	0経営体 (H30)	目標実績	4	8			
	新規集客イベント実施直売所数	0か所 (H30)	目標実績	2	4			
	新規G・T実践者数	0人 (H30)	目標実績	3	6			
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等						
	新規女性起業家の育成・確保に向けた掘り起こしと支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規女性起業家の掘り起こし (4～3月)</li> <li>・女性起業の実態調査と経営発展に向けた課題の整理 (5月)</li> <li>・女性起業家の経営改善に向けた情報提供と巡回指導 (6～2月)</li> <li>・集荷、宅配等、地域貢献活動の実施に向けた誘導と支援 (6～2月)</li> </ul>						
	産地直売施設での集客力向上を目指した仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集客力向上に向けた研修会の開催 (7、12月)</li> <li>・関係機関との連携によるイベント内容の検討 (5月、12月)</li> <li>・集客イベントの開催 (6月、8月)</li> </ul>						
	グリーン・ツーリズムの実践力向上に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊や日帰り体験の受入に向けた研修会の開催と個別指導 (8、12、2月)</li> <li>・体験受入の機会創出等による段階的な取組の誘導 (5、7、2月)</li> <li>・市町との連携による受入組織の強化 (4～3月)</li> </ul>						

上北地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

①施策体系	2 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産 (2) 労働力不足に対応した生産体制の強化						
②課題名	オ 水稲(主食・飼料用)の省力技術導入及び飼料用米専用品種の作付け拡大 (H30～31年度)						
③対象名	(農)赤沼営農組合、(農)中矢営農組合、(有)みらい天間林、(株)十和田アグリ、 (農)フラップあぐり北三沢						
④指導チーム	沼田副室長、◎鈴木主幹、○三浦主幹、落合主幹、板垣主査、岡山技師						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>水稲(主食・飼料用)の低コスト・省力栽培として高密度播種移植栽培(密苗、密播)の栽培面積が急激に増加している。本栽培法は、これまでの展示ほの結果では中苗移植並みの収量が得られているが、品質がやや劣る傾向がみられる。また、上北地域で普及している「苗箱まかせ」を利用できないため、これに代わる省力施肥法が求められている。このように、生産現場においては解決すべき課題が残っていることから、栽培技術向上に向けて重点的に支援をする必要がある。</p> <p>一方、飼料用米については、営農組合や大規模経営体では飼料用専用品種への切替えが進み、直播栽培と組み合わせた低コスト栽培が実践されているが、全般的にはコンタミ等が問題から主食用米での取組が多く、平成29年度の飼料用米専用品種割合は41.3%(県全体:60.8%)である。平成30年度から主食用品種での取組に対する県の産地交付金の配分が廃止され、農家所得の減少が懸念されることから、今後、専用品種への切替えが進むと考えられるが、その速度を速めるためには専用品種の特性や栽培に関する管内先進事例を広く周知する必要がある。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲の低コスト・省力栽培(高密度播種移植栽培)面積の拡大</li> <li>・飼料用米専用品種の作付け拡大</li> </ul>						
⑥目標及び実績	項目	現状		30年度	31年度	34年度	33年度
	水稲の低コスト・省力栽培面積(上北管内)	376ha (H29)	目標	400ha	450ha		
			実績	705ha	-		
	水稲高密度播種移植栽培面積	59ha (H30)	目標	-	70ha		
		実績	59ha				
	飼料用米専用品種作付け割合(上北管内)	41.3% (H29)	目標	60%	70%		
			実績	66%			
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等					
	<p>水稲高密度播種移植栽培技術の導入支援</p> <p>飼料用米専用品種の作付け誘導</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高密度播種移植栽培展示ほ(側条施肥に適した施肥量等)の設置(5～10月)3カ所</li> <li>・現地検討会の開催(5、9月)</li> <li>・巡回指導(4～10月)</li> <li>・地域再生協議会との連携による飼料米取組農家への情報提供(通年)</li> <li>・飼料用米専用品種の特性及びコンタミ防止のための栽培体系の情報提供(4、7月)</li> <li>・栽培講習会での飼料用米栽培の留意点・先進事例(直播、移植栽培)に関する情報提供(4、7月)</li> <li>・飼料用米専用品種展示ほ(直播栽培適応性・有望品種比較)の設置(4～10月)3カ所</li> <li>・飼料用米生産農家及び畜産農家を対象とした現地検討会の開催(8月)</li> </ul>					
⑧今後の課題と対応方向							

下北地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

①施策体系	1 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開 (4) 信頼の基礎となる地産地消の推進							
②課題名	しもきたマルシェ、異業種との連携を通じた販売力向上 (H31～32年度)							
③対象名	下北管内農林水産物直売所 (16組織)、新規就農者・就農希望者 (17名)、女性起業家 (36起業)、しもきたマルシェ実行委員会及び出店者(28店)							
④指導チーム	◎岩館総括主幹、○坂本主査、瀬川主査、大室技師、内村技師、赤平技師							
⑤対象の現状と課題	<p>平成29年度から開催している地元農林水産物や加工品等の販売拡大、PR活動を行うイベント「しもきたマルシェ」の定期開催により、生産者、消費者共に地産地消の推進の気運が高まっている。</p> <p>また、しもきたマルシェ実行委員会の要職を新規就農者が担うことによって、出店者自らのイベントであることが意識され、関係機関、産地直売所の協力も得られるようになってきている。</p> <p>しかし、今後更なる規模拡大と定着化を図るためには、しもきたマルシェでの販売実践を通じた個々(新規就農者、マルシェ出店者等)の販売力向上を図るとともに、異業種を巻き込んだ運営体制の強化と地域活動の展開、消費者がマルシェ出店者の商品を常に購入できる体制づくり(産地直売所等での販売体制の強化)が急務となっている。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者等マルシェ出店者の販売力向上 (H31～32)</li> <li>・異業種を巻き込んだ地域活動のノウハウの習得 (H31～32)</li> <li>・産地直売所での販売体制の強化 (H31～32)</li> </ul>							
⑥目標及び実績	項目	現状		31年度	32年度	○年度	○年度	○年度
	しもきたマルシェ販売額 (千円)	1,270 (H30)	目標 実績	1,600	1,800			
	しもきたマルシェへの年間 延べ出店者数	70 (H30)	目標 実績	80	85			
	女性起業家、異業種との マッチング数	6 (H30)	目標 実績	8	10			
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等						
	新規就農者等マルシェ出店者の販売力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売手法習得研修の開催 (5月・9月)</li> <li>・「しもきたマルシェ」の開催 (7月、8月、9月、10月)</li> </ul>						
	異業種を巻き込んだ運営体制の強化と地域活動のノウハウの習得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しもきたマルシェプロジェクトチーム会議の開催 (5月、7月、9月、2月)</li> <li>・生産者と異業種が連携した消費者向け地産地消イベントの実施 (10月)</li> <li>・SNS等を活用したPR講座 (6月) 及び実践 (7～10月)</li> </ul>						
	産地直売所等での販売体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者・女性起業家・異業種とのマッチング支援 (4～3月 随時)</li> <li>・直売所等への新規参画、販路拡大支援 (6～11月 随時) (下北地域新規就農者「農業力」向上事業)</li> </ul>						
⑧今後の課題と対応方向								